

平成16年3月期

個別財務諸表の概要



平成16年5月28日

会社名 株式会社ウェッズ 登録銘柄
 コード番号 7551 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.weds.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役
 氏名 川口 修
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 山口 義弘 TEL (03) 5753-8201
 決算取締役会開催日 平成16年 5月28日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年6月25日 単元株制度の採用の有無 有 (1単元: 100株)

1. 平成16年3月期の業績 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年3月期	20,178	(8.8)	299	(14.5)	189	(48.8)
平成15年3月期	22,136	(4.4)	350	(7.8)	369	(16.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成16年3月期	63	(57.4)	9 27	- -	1.1	1.6	0.9
平成15年3月期	149	(29.0)	28 34	- -	2.7	2.8	1.7

(注) 1. 期中平均株式数 平成16年3月期 4,444,975株 平成15年3月期 4,444,993株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成16年3月期	10 00	5 00	5 00	44	106.6	0.8
平成15年3月期	10 00	3 75	6 25	44	35.3	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成16年3月期	11,799	5,706	48.4	1,278	80
平成15年3月期	12,490	5,610	44.9	1,256	99

(注) 1. 期末発行済株式数 平成16年3月期 4,444,975株 平成15年3月期 4,444,975株
 2. 期末自己株式数 平成16年3月期 25株 平成15年3月期 25株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,800	55	28	5 00		
通期	19,800	300	140		5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円57銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

5. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		748,225		509,139	
2 受取手形		2,503,164		1,666,980	
3 売掛金	2	2,853,775		2,518,791	
4 商品		2,444,487		2,533,161	
5 前払費用		131,038		96,607	
6 繰延税金資産		187,908		140,270	
7 未収入金	2	-		162,489	
8 繰延ヘッジ損失	5	242,438		709,439	
9 その他	2	80,591		10,469	
貸倒引当金		43,510		19,635	
流動資産合計		9,148,120	73.2	8,327,713	70.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	2,044,999		2,043,141	
減価償却累計額		1,212,979	832,019	1,264,305	778,836
(2) 構築物		233,188		233,188	
減価償却累計額		170,886	62,301	180,668	52,519
(3) 車両運搬具		124,040		125,189	
減価償却累計額		76,531	47,509	78,497	46,691
(4) 工具、器具及び備品		267,644		256,278	
減価償却累計額		169,064	98,580	131,863	124,414
(5) 土地	1		1,019,786		1,019,786
(6) 建設仮勘定			-		11,480
有形固定資産合計		2,060,197	16.5	2,033,728	17.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		29,570		27,015	
(2) 電話加入権		7,202		-	
(3) その他		1,526		1,216	
無形固定資産合計		38,298	0.3	28,231	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		185,154		367,689	
(2) 関係会社株式		99,413		299,413	
(3) 出資金		240		200	
(4) 従業員長期貸付金		7,049		2,881	
(5) 敷金		426,105		220,681	
(6) 保険積立金		182,054		160,167	
(7) 前払年金費用		246,544		323,001	
(8) 繰延税金資産		51,719		-	
(9) その他		76,875		68,172	
貸倒引当金		31,540		32,300	
投資その他の資産合計		1,243,617	10.0	1,409,908	12.0
固定資産合計		3,342,113	26.8	3,471,868	29.4
資産合計		12,490,234	100.0	11,799,581	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	1,316,810		831,070	
2	1	2,950,000		2,250,000	
3	1	50,000		100,000	
4		47,260		27,986	
5	2	192,875		216,741	
6		220,681		8,895	
7		57,698		50,642	
8		10,424		10,849	
9		13,177		10,469	
10	2	14,227		14,227	
11		135,040		93,962	
12	5	248,638		709,439	
13	2	121		1,749	
流動負債合計		5,256,955	42.1	4,326,032	36.6
固定負債					
1	1	1,200,000		1,325,000	
2				48,344	
3		286,574		232,586	
4		118,839		143,430	
5		17,231		17,549	
固定負債合計		1,622,645	13.0	1,766,911	15.0
負債合計		6,879,601	55.1	6,092,944	51.6
(資本の部)					
資本金					
	3	852,750	6.8	852,750	7.2
資本剰余金					
1		802,090		802,090	
資本剰余金合計		802,090	6.4	802,090	6.8
利益剰余金					
1		213,187		213,187	
2					
別途積立金		3,516,700		3,616,700	
3		233,882		124,143	
利益剰余金合計		3,963,769	31.8	3,954,030	33.5
その他有価証券評価差額金					
		7,971	0.1	97,771	0.9
自己株式					
	4	5	0.0	5	0.0
資本合計		5,610,632	44.9	5,706,637	48.4
負債資本合計		12,490,234	100.0	11,799,581	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			22,136,244	100.0	20,178,484	100.0	
売上原価							
1 期首商品たな卸高		2,327,777			2,444,487		
2 当期商品仕入高		17,971,450			16,813,075		
合計		20,299,228			19,257,562		
3 他勘定振替高	1	57,630			410,524		
4 期末商品たな卸高		2,444,487	17,797,111	80.4	2,533,161	16,313,877	80.8
売上総利益			4,339,133	19.6		3,864,606	19.2
販売費及び一般管理費							
1 支払手数料		86,162			75,431		
2 運賃発送費		985,290			928,530		
3 広告宣伝費		298,231			281,998		
4 地代・家賃		228,496			218,462		
5 貸倒引当金繰入額		34,473			11,086		
6 役員報酬		94,504			102,295		
7 給料・手当		861,099			783,420		
8 賞与		94,550			118,291		
9 賞与引当金繰入額		135,040			93,962		
10 退職給付費用	3	76,238			10,535		
11 役員退職慰労引当金繰入額		21,173			24,590		
12 福利厚生費		128,137			111,328		
13 旅費交通費		91,433			93,646		
14 通信費		92,973			82,250		
15 減価償却費		193,256			144,830		
16 その他		567,336	3,988,397	18.0	505,107	3,564,697	17.7
営業利益			350,735	1.6		299,909	1.5
営業外収益							
1 受取利息		630			343		
2 受取配当金		6,826			8,830		
3 保険解約益		28,946			59,643		
4 販売奨励金	2	69,400			49,000		
5 その他		22,028	127,831	0.6	43,842	161,660	0.8
営業外費用							
1 支払利息		39,829			40,978		
2 商品廃棄損		57,630			213,548		
3 固定資産除却損		3,753			6,747		
4 その他		8,117	109,330	0.5	11,165	272,439	1.4
経常利益			369,236	1.7		189,129	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 賞与引当金戻入益		56,474					
2 投資有価証券売却益		27,267	83,741	0.3			
特別損失							
1 敷金貸倒損失					31,805		
2 型廃棄損		40,909			8,433		
3 投資有価証券評価損		66,224					
4 リース解約損		16,007					
5 子会社清算損		14,343	137,484	0.6	40,238	0.2	
税引前当期純利益			315,493	1.4		148,891	0.7
法人税、住民税 及び事業税		230,000			27,527		
法人税等調整額		63,823	166,176	0.7	57,756	85,284	0.4
当期純利益			149,317	0.7		63,607	0.3
前期繰越利益			101,233			82,761	
中間配当額			16,668			22,224	
当期末処分利益			233,882			124,143	

【キャッシュ・フロー計算書】

当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、記載しておりません。

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		315,493
2 減価償却費		250,293
3 退職給付引当金の増減額		33,417
4 役員退職慰労引当金の増減額		5,407
5 貸倒引当金の増減額		23,510
6 賞与引当金の増減額		54,522
7 投資有価証券売却益		27,267
8 投資有価証券評価損		66,224
9 固定資産除却損		45,709
10 売上債権の増減額		358,153
11 棚卸資産の増減額		116,709
12 仕入債務の増減額		906,747
13 役員賞与の支払額		20,880
14 その他の増減額		21,489
小計		49,406
15 利息及び配当金の受取額		7,456
16 利息の支払額		38,691
17 保険金受取額		749,186
18 法人税等の支払額		230,042
営業活動によるキャッシュ・フロー		438,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資有価証券の取得による支出		66,381
2 投資有価証券の売却による収入		59,400
3 有形固定資産の取得による支出		133,635
4 無形固定資産の取得による支出		14,796
5 その他の支出		4,930
6 その他の収入		22,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		138,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額		700,000
2 長期借入による収入		500,000
3 長期借入金の返済による支出		100,000
4 自己株式の取得による支出		5
5 配当金の支払額		33,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		333,343
現金及び現金同等物の増減額		33,152
現金及び現金同等物の期首残高		781,378
現金及び現金同等物の期末残高	1	748,225

【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月26日)		当事業年度 (平成16年6月25日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			233,882		124,143
利益処分額					
1 配当金		27,781		22,224	
2 取締役賞与金		16,980		16,005	
3 監査役賞与金		6,360		6,400	
4 任意積立金					
別途積立金		100,000	151,121	-	44,629
次期繰越利益			82,761		79,513

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 時価法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 ...総平均法による原価法	商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 ...定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)										
6 リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当期末において、発生していると認められる額を計上しております(但し、当期末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>										
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 オプション</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>通貨 スワップ</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入金の 金利支払</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスク及び金利相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	通貨 オプション	"	通貨 スワップ	"	金利 スワップ	借入金の 金利支払	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約	外貨建の 予定取引											
通貨 オプション	"											
通貨 スワップ	"											
金利 スワップ	借入金の 金利支払											

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>手元現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) (自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年の2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係わる財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>前期までは独立科目で掲記していた「未収入金」(当期末残高46,457千円)は金額が僅少となったため、流動資産「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>「繰延ヘッジ損失」は前期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産合計額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期の「繰延ヘッジ損失」の金額は81,505千円であります。</p> <p>「デリバティブ負債」は前期まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債資本合計額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期の「デリバティブ負債」の金額は81,505千円であります。</p>	<p>「未収入金」は前期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産合計額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期の「未収入金」の金額は53,078千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の付随費用について)</p> <p>棚卸資産の付随費用である、保管費、移管費及び運賃について、従来発生時点で費用計上しておりましたが、金額的重要性が増加したため、当期より、商品の取得価額に算入することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益が87,307千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																								
<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">561,147千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">893,789千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,454,936千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金2,350,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金50,000千円、長期借入金1,200,000千円の担保に供しております。</p>	建物	561,147千円	土地	893,789千円	計	1,454,936千円	<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">451,603千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">808,466千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,260,069千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,650,000千円、長期借入金1,200,000千円の担保に供しております。</p>	建物	451,603千円	土地	808,466千円	計	1,260,069千円												
建物	561,147千円																								
土地	893,789千円																								
計	1,454,936千円																								
建物	451,603千円																								
土地	808,466千円																								
計	1,260,069千円																								
<p>2 このうち関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">307,649千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">32,970千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">63,266千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">59,732千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">14,227千円</td> </tr> </table>	売掛金	307,649千円	未収入金	32,970千円	買掛金	63,266千円	未払費用	59,732千円	前受収益	14,227千円	<p>2 このうち関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,223千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">79,262千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,735千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,374千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">60,206千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">14,227千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> </table>	売掛金	15,223千円	未収入金	79,262千円	その他の流動資産	1,735千円	買掛金	11,374千円	未払費用	60,206千円	前受収益	14,227千円	その他の流動負債	44千円
売掛金	307,649千円																								
未収入金	32,970千円																								
買掛金	63,266千円																								
未払費用	59,732千円																								
前受収益	14,227千円																								
売掛金	15,223千円																								
未収入金	79,262千円																								
その他の流動資産	1,735千円																								
買掛金	11,374千円																								
未払費用	60,206千円																								
前受収益	14,227千円																								
その他の流動負債	44千円																								
<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,780,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 4,445,000株</p>	普通株式	17,780,000株	<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,780,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 4,445,000株</p>	普通株式	17,780,000株																				
普通株式	17,780,000株																								
普通株式	17,780,000株																								
<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式で25株であります。</p>	<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式で25株であります。</p>																								
<p>5 ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は346,508千円、繰延ヘッジ利益の総額は104,070千円であります。</p>	<p>5 ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は725,283千円、繰延ヘッジ利益の総額は15,844千円であります。</p>																								
	<p>6 有価証券の時価評価により、純資産額が97百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
1 売上原価のうち、他勘定振替高は、営業外費用への振替額であります。	1 他勘定振替残高の内容は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">213,548千円</td> </tr> <tr> <td>会社分割に伴う減少高</td> <td style="text-align: right;">196,975千円</td> </tr> </table>	営業外費用	213,548千円	会社分割に伴う減少高	196,975千円
営業外費用	213,548千円				
会社分割に伴う減少高	196,975千円				
2 このうち関係会社に対するものは下記のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">69,400千円</td> </tr> </table>	販売奨励金	69,400千円	2 このうち関係会社に対するものは下記のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">49,000千円</td> </tr> </table>	販売奨励金	49,000千円
販売奨励金	69,400千円				
販売奨励金	49,000千円				
3 特別損失の型廃棄損につきましては、財務体質の強化ならびに資産のリストラを図るため、販売の見込みのない商品の金型を除却したものであります。	3 退職給付会計は簡便法を採用しております。				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	748,225千円
現金及び現金同等物	748,225千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
構築物	90,123	74,913	15,210	工具・器具及び備品	72,331	50,962	21,369
工具・器具及び備品	111,503	63,525	47,978	ソフトウェア	29,840	14,757	15,082
ソフトウェア	43,593	24,942	18,650	合計	102,171	65,719	36,452
合計	245,220	163,381	81,839	同左			
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			35,305千円	1年以内			16,285千円
1年超			48,227千円	1年超			20,247千円
合計			83,532千円	合計			36,532千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			52,213千円	支払リース料			29,333千円
減価償却費相当額			51,486千円	減価償却費相当額			28,632千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			13,800千円	1年以内			10,800千円
1年超			10,800千円	1年超			-千円
合計			24,600千円	合計			10,800千円

(有価証券関係)

当事業年度に係る「有価証券関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成15年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	77,625	83,303	5,677
債券			
その他			
小計	77,625	83,303	5,677
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	103,789	84,670	19,118
債券			
その他	17,180	17,180	
小計	120,969	101,850	19,118
合計	198,595	185,154	13,440

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当期において、66,224千円の減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (千円)
売却額	59,400
売却益の合計額	27,267

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

区分	前事業年度(平成15年3月31日) 貸借対照表計上額(千円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	50,413

(デリバティブ取引関係)

当事業年度に係る「デリバティブ関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1	取引の内容 当社は為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引・金利スワップ取引を利用しております。
2	取引に関する方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3	取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用して主としてヘッジ会計を行っております。 なお、ヘッジ会計の方法等については、重要な会計方針 7 ヘッジ会計の方法に記載しております。
4	取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引・金利スワップ取引は、為替相場及び金利相場の変動リスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
5	取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引はリスクヘッジ取引に限定しており、また取引限度額等を設定した、社内規定に基づいて行っている。 なお、デリバティブ取引は経理部資金課が行っており、経営企画室に報告しております。

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

前事業年度(平成15年 3月31日)

区分	種類	前事業年度(平成15年 3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約米ドル	199,800	166,500	193,600	6,200

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用している部分については記載を省略しております。

2 金利関連

前事業年度(平成15年 3月31日)

当社はヘッジ会計(特例処理)を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

当事業年度に係る「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
2 退職給付債務等の内容	
(1) 退職給付債務及びその内訳	
イ 退職給付債務	286,574千円
ロ 年金資産	246,544千円
ハ 貸借対照表計上額純額(イ + ロ)	<u>40,030千円</u>
ニ 前払年金費用	246,544千円
ホ 退職給付引当金(ハ - ニ)	<u>286,574千円</u>
	(注) 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用の内訳	
イ 簡便法による退職給付費用	76,238千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">104,608</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">47,312</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,343</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,645</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,908</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">97,646</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">48,355</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,727</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,730</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,691</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,038</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">100,319</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,319</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">51,719</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">239,628</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	千円	商品評価損	104,608	賞与引当金繰入限度超過額	47,312	未払事業税	19,343	その他	16,645	小計	187,908	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金繰入限度超過額	97,646	役員退職慰労引当金	48,355	その他	22,727	小計	168,730	評価性引当額	16,691	計	152,038	繰延税金負債(固定)		前払年金費用	100,319	計	100,319	繰延税金資産(固定)の純額	51,719	繰延税金資産合計	239,628	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">59,937</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,233</td> </tr> <tr> <td>敷金貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">12,941</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,157</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,270</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">90,815</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">58,361</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,105</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,283</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">21,121</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,161</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(年金)</td> <td style="text-align: right;">131,429</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">67,077</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,506</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">48,344</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	千円	商品評価損	59,937	賞与引当金繰入限度超過額	38,233	敷金貸倒損失	12,941	その他	29,157	繰延税金資産(流動)の純額	140,270	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金繰入限度超過額	90,815	役員退職慰労引当金	58,361	その他	22,105	小計	171,283	評価性引当額	21,121	繰延税金資産(固定)計	150,161	繰延税金負債(固定)		退職給付引当金(年金)	131,429	有価証券評価差額金	67,077	繰延税金負債(固定)計	198,506	繰延税金資産(固定)の純額	48,344
繰延税金資産(流動)	千円																																																																								
商品評価損	104,608																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	47,312																																																																								
未払事業税	19,343																																																																								
その他	16,645																																																																								
小計	187,908																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																									
退職給付引当金繰入限度超過額	97,646																																																																								
役員退職慰労引当金	48,355																																																																								
その他	22,727																																																																								
小計	168,730																																																																								
評価性引当額	16,691																																																																								
計	152,038																																																																								
繰延税金負債(固定)																																																																									
前払年金費用	100,319																																																																								
計	100,319																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	51,719																																																																								
繰延税金資産合計	239,628																																																																								
繰延税金資産(流動)	千円																																																																								
商品評価損	59,937																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	38,233																																																																								
敷金貸倒損失	12,941																																																																								
その他	29,157																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	140,270																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																									
退職給付引当金繰入限度超過額	90,815																																																																								
役員退職慰労引当金	58,361																																																																								
その他	22,105																																																																								
小計	171,283																																																																								
評価性引当額	21,121																																																																								
繰延税金資産(固定)計	150,161																																																																								
繰延税金負債(固定)																																																																									
退職給付引当金(年金)	131,429																																																																								
有価証券評価差額金	67,077																																																																								
繰延税金負債(固定)計	198,506																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	48,344																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">52.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	住民税均等割等	5.6	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">11.9</td> </tr> <tr> <td>会社分割による繰延税金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">11.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">57.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.5	住民税均等割等	11.9	会社分割による繰延税金資産の減少	11.7	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3																																														
法定実効税率	42.1%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8																																																																								
住民税均等割等	5.6																																																																								
その他	0.8																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7																																																																								
法定実効税率	42.1%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.5																																																																								
住民税均等割等	11.9																																																																								
会社分割による繰延税金資産の減少	11.7																																																																								
その他	1.5																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3																																																																								
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更された。その結果繰延税金資産の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,728千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が1,545千円、その他有価証券評価差額金が182千円、それぞれ増加している。</p>																																																																									

(持分法損益等)

当事業年度に係る「持分法損益等」については、連結財務諸表を作成しておりますので記載して
りません。

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	49,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	178,498千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	25,788千円

【関連当事者との取引】

当事業年度に係る「関連当事者との取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機(株)	愛知県安城市	2,506,000	自動車部品の製造	被所有直接 36.5	兼任 2名	ホイール等の購入及び設備等の販売	ホイール等の購入	1,709,630	買掛金	62,956
								設備等の販売	981,813	売掛金	290,452
								販売奨励金	69,400		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 同社製品の購入については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
 - 2 同社製品の販売につきましては、市場価額等を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。
- (注) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産 1,256円99銭 1株当たり当期純利益 28円34銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産 1,239円89銭 1株当たり当期純利益 42円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産 1,278円80銭 1株当たり当期純利益 9円27銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益	149,317千円	63,607千円
普通株主に帰属しない金額	23,340千円	22,405千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(23,340千円)	(22,405千円)
普通株式に係る当期純利益	125,977千円	41,202千円
期中平均株式数	4,444,993株	4,444,975株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の異動

該当事項はありません。